第　1　問

以下の文章を読み，あとの設問に答えなさい。

18 世紀前後に西ヨーロッパの一部の国を起点として始まった「近代化」は，19 世紀にはドイツ・ロシア・日本その他の諸国に広まり，そして 20 世紀には全世界を包括して，一段と加速した。それは多くの場合，種々の条件付きにもせよ，「民主化」「国民国家化」を伴って拡大した。20 世紀とは，そのような趨勢の加速の時代であると同時に，その裏面を明らかにした時代でもあったというのが，本書における〈20 世紀史〉の基本的見通しである。

まず，狭義の近代化（産業化・都市化・公教育普及）の地理的拡大は極点に達し，ついに地球のほぼ全体を蔽(おお)うに至った。そうした拡大の中で，生産力発展，生活水準向上も一段と加速して，今日に至っている。それと同時に，（　(1)　）などの現象もますます深刻になっており，そのことは，近代化の望ましさについての疑念を広めるに至った。いまでは，「近代化」はかつてのような輝きを帯びた言葉ではなくなり，多くのマイナス面を伴った一個の歴史的現象として捉える醒めた意識がかなり広く受けいれられている。しかし，そのようなマイナス面があるにしても，現に「先進国」の大多数の人々が近代化に伴う高度の「豊かさ」を享受しており，発展途上国や体制移行諸国の人々はそれに少しでも接近しようと試みているのが現実であってみれば，それを完全に放棄することが現実的目標たりうるかというのは，重い問いである。

そうした近代化進展の重要な一環をなす科学技術は，20 世紀を通じて飛躍的発展を遂げ，またその社会生活への適用も大々的に進められた。これは人間理性の活動の達成範囲の拡大であるのみならず，経済活動の拡大，生活の利便向上といった点でも大きな「進歩」だが，同時に，それがあまりに進みすぎることは本当に人類にとって望ましいことなのかという疑問を引き起こしてもいる。そうした「進歩」の両義性(2)は，たとえば 20 世紀の科学技術達成の最大の例である核技術開発や生命科学・生命工学の発展などに典型的に示されている。

次に，民主主義（政治への大衆参加）について考えてみよう。第二次大戦がファシ

ズムの敗北に終わった後の世界では，民主主義は政治理念として広く世界的に受け入れられるようになった。その後も，「民主主義」の下位類型として自由主義的民主主義と「ソヴェト民主主義」の間の競合がしばらく続いたが，後者が前者への合流を志向するようになった1989年以後，少なくとも公式の制度としては，自由民主主義型の政治制度を正統とする考えが全世界的に一般化した。(3) このようにして，建前として「民主主義」をとる国々の数は20世紀を通じて長期的に増大し，これを公然と否定する諸国は少数になってきた。だが，同時に，その自己中毒症状ともいうべき現象もまた広まっている。(4)

「福祉国家」も現代民主主義国家の一つの大きな特徴であり，「進歩」としての側面と矛盾とを混在させている。福祉の受益者にとっては――その具体的な運営のあり方については，量質ともに種々の不満は残るにしても，基本原理に関する限り――「恩恵」としての性格が濃いだろうが，それは国家による社会・経済への介入ないし規制の一環という性格を帯び，「自由」「自立」との関係がデリケートなものになっている。また，福祉の長期的な拡大の結果，（ (5) ）が大きな問題として浮上し，その存続自体が疑問にさらされてもいる。

さらに，民族自決原理による国民国家形成は，第二次大戦後の植民地独立ブーム(特に1960年代)，そしてソ連・ユーゴスラヴィア解体後の一連の独立国家誕生(1990年代初頭)を通して，世界的に普遍化した。同時に，その病理もまた露わになっている。それぞれに「自決権」を主張する集団同士の衝突と紛争の例は数多い。そうした紛争を目の当たりにする中で，かつては無条件に賛美されがちだった「民族自決」原理に対して懐疑的な見方が，近年急速に広まっている。

その際，民族紛争を一部の「後進国」における特殊な病理現象とみなす見地もしばしばとられているが，実際には，それにとどまらない問題がそこにはある。というのも，「国民国家」は多くの場合，「民主化」(大衆の政治参加)を伴っており，まさに「民主的」な大衆動員を行なうからこそ，伝統的な国家に比べて，構成員のより深く広い動員が可能となるという連関があるからである。そのため，いったん軍事衝突が起きると，その規模はしばしば非常に大きなものとなり，大衆的であるだけに残酷にもなりやすい。旧ソ連・旧ユーゴスラヴィアの一部の地域におけるさまざまな紛争にせよ，イスラエルとパレスチナ，インドとパキスタンなどの紛争にせよ，そ

のような背景をもっている。

こうして，「(狭義の)近代化」「科学技術進歩」「民主化」「福祉国家化」「国民国家化」などのどれについても，20 世紀を通じて大きな進展がみられると同時に，その裏面が明らかになってきた。だが，だからといって，直ちにそれらを退けることもできない。われわれ自身，その「成果」の恩恵に浴しており，それ抜きでの生活は考えられないからである。ただ，そのひたすらな推進を絶対的目標とする時代が過ぎたことだけは確かである。

(中　略)

21 世紀は 20 世紀を超える新しい時代だとよくいわれる。だが，以上にみた趨勢に関する限り，むしろ 20 世紀の延長にあってそれを更に進める動きが強いように思われてならない。そして，そのようになっていることの一つの要因として，資本主義的近代化および自由主義的民主主義の有力な対抗馬だった社会主義が崩壊することで，対抗者を失った前者が一層野放図な展開を示しているという事情が挙げられる。

2001 年 9 月 11 日の米国における同時多発テロ事件が歴史を大きく変えたということが，一頃よく言われた。確かに，アメリカ合衆国の事情に即してみるなら，史上初めて自国本土への攻撃をこうむったという意味で衝撃的な事件であり，それだけに，それへの反応およびその後の政策に，それまでにない新しい要素――いわゆる単独行動主義(6)の強化――がみられること，そしてそれと関連して国際政治における一極優位の構図がより一層鮮明になったという変化があることは明らかである。だが，「善」が「悪」を叩きのめすという二元論的発想の優越に関していえば，そこにはむしろ冷戦期と連続の要素がみられる。違うのは，冷戦期にあったような対抗者による歯止めがかつてよりも弱くなり，それだけに黒白二元論と対峙の構図がより純化して現われている点である。一時期流行した「グローバル化」論の中には，現代的なグローバル化の中ではアメリカのような特定国の覇権ではなく「国」の敷居を超えたネットワークによる支配が主要な位置を占めるという議論もあったが，アメリカ一極優位の強まりは，むしろ「古典的」な帝国への回帰をもたらしているかにさえみえる。

もっとも，知識人の世界では，こうした状況に対する批判的言論もあり，「アメ

リカ帝国主義」が言論・思想界を含めて全世界を支配しているとまでいうことはできない。ただ，そうした批判的言論の中には，悲壮な孤立感から，やや硬直化し，アメリカとか市場原理とかをひたすら攻撃することばかりに熱中する傾向もなくはないようにみえる。「唯一の超大国」となったアメリカの単独行動主義に批判的視線を向けることそれ自体は当然だが，それが焦燥感のゆえにやや硬直した「反米」一点張りの態度に陥るなら，冷戦期の「古典左翼」の再生産になってしまいかねない。冷戦期の教訓として，主流的動向への単純な対極をつくろうとする試み――社会主義がその中心にあった――は独善的な硬直と無理を伴い，持ちこたえることができなかったという点が挙げられる。その誤りを繰り返すまいとするなら，《のさばる市場原理・グローバル化・アメリカの覇権 vs それへの硬直した反撥》という単純な二者対置の構図にとどまっているわけにはいかない。では，この構図を超えることは可能だろうか？

冷戦終焉は冷戦的構図の克服を意味しなかった。(7)そのようになったのは，ただ単に「アメリカ帝国主義」が覇権を固守しているからだけでも，現存社会主義が弱体をさらけだして崩壊したからだけでもなく(それらの要因があることはもちろんだが)，そのどちらをも超えようとする「第三極」が非力だったからでもあるということを，もう一つの要因として考えなければならない。冷戦期において，現実政治的にはともかく，知識人の世界では各種の「第三極」論がそれなりに有力であるかにみえたが，結局はそれらは非力なものにとどまったのであり，まさにそのことが，冷戦後に「一人勝ちの世界」の登場を許してしまった。とするなら，かつてそれに何らかの形で共感していた人々は，「アメリカ帝国主義」の批判や「現存した社会主義」への嘲弄(ちょうろう)などで自己満足するのではなく，自分自身のかつての思想についての深刻な反省を迫られているのではないだろうか。

そのような反省の後に何が現われるかは，あらかじめ確言することはできない。魯迅がいうように，道があるかないかは最初から決まっているものではなく，「歩く人が多くなれば，それが道となるのだ」とするなら，新しい道が生まれるかどうかはあらかじめ確定しているものではなく，われわれの選択にかかるだろう。

(塩川伸明『《20 世紀史》を考える』より。漢数字は一部アラビア数字に修正し，設問との関係で，文章にも一部削除や修正をくわえた。)

設問(1)　空欄となっている(1)において，著者は，生産力の発展や生活水準の向上がもつ負の側面の例を具体的にあげている。考えられる例を，それぞれ 10 字以内の語句で 2 つあげなさい。

設問(2)　下線部(2)の，「進歩」の両義性について，具体的な例をあげて 40 字以内で説明しなさい。

設問(3)　下線部(3)で，著者は，ソ連が崩壊した 1991 年ではなく，ペレストロイカ開始後に政治改革が進展した 1989 年を転機としてとらえている。そのことは，ペレストロイカに対する著者のどのような評価をあらわすものであるか，100 字以内で答えなさい。

設問(4)　下線部(4)について，具体的な例をあげて 80 字以内で説明しなさい。

設問(5)　空欄(5)に入る適切な語句を，10 字以内で 1 つあげなさい。

設問(6)　下線部(6)の「単独行動主義」について，30 字以内で具体的に説明しなさい。

設問(7)　下線部(7)について，著者が考えている具体的な内容を 100 字以内で説明しなさい。

第　2　問

以下の文章および仮定①から仮定④を読んで，設問(1)～設問(6)について答えなさい。

1973 年から 1987 年にかけて，アメリカで製造・販売されたＡ社のトラックは，ガソリンタンクの位置が車体のフレームの外側に配置されていた。1992 年の夏に，NHTSA(国土交通省に相当する機関)は，このガソリンタンクの配置では，側面からの衝突によって出火，爆発の危険性がある，と指摘した。Ａ社は，1988 年にガソリンタンクの配置を改善したものの，1973 年から 1987 年にかけて問題視されたガソリンタンクの位置については，その非を認めなかった。このＡ社の姿勢に対して国民からの非難が高まったため，Ａ社は 1993 年に以下のような提案をすることで，非難への対処を図った。

「1994 年にＡ社のトラックを購買する全ての人にクーポン(割引券)を与える。このクーポンは 1994 年にのみ有効である。このクーポンを使うとＸドルの割引が得られる。」(但しＸは変数であり，任意のゼロ以上の数が入りうる。)

この提案の内容について，多くのアメリカの消費者は懐疑的であった。

なお，設問に答える際に，以下の４つの仮定を踏まえなさい。

仮定①　Ａ社は１種類だけのトラックを作るものと仮定し，そのトラックはアメリカでのみ販売される。１台あたりの製造コストを 15000 ドルとし，その店頭表示価格をＰドルとする。ただし，Ｐは変数であり，任意のゼロ以上の数が入りうる。

仮定②　1993 年のトラックの店頭表示価格は 20000 ドルであり，200 万台のトラックが売られたとする。1993 年においては，店頭表示価格が，購買者が実際に支払う購入価格となる。1994 年においては，全ての購買者がクーポンを利用する。そこで，1994 年においては，購買者の購入価格は，店頭表示価格にクーポンを行使したときの価格となる。

仮定③　1994 年において，Ａ社のトラック１台当たりの購入価格が 1993 年時点の購入価格から１％上がると，需要が４％だけ減退する。同様に，1994 年において，Ａ社のトラック１台当たりの購入価格が 1993 年時点の購入価格から１％下がると，需要が４％だけ増加する。

仮定④　クーポンを発行することに際しての費用は一切かからないものとする。

設問(1)　A社のトラック1台当たりの店頭表示価格が20000ドルであるとする（P＝20000)。またX＝1000であるとする。以下の2つの問(a) (b)に答えなさい。

(a)　1994年にA社のトラックを購入する際に，購買者は1台あたりいくらの購入価格に直面するかを求めなさい。

(b)　前問(a)で求めた購入価格のもとで，A社のトラックは何台売れるかを求めなさい。

設問(2)　上述の設問(1)で与えられたPとXとの値の下で，1994年において，A社がトラックを売ることから得られる利潤が何ドルになるか，求めなさい。ただし，利潤は，総収入から総費用を引くことにより求められる。

設問(3)　任意のPとXとの値について，1994年においてA社がトラックを売ることにより得られる利潤を計算したい。その利潤をPとXとの関数であらわしなさい。計算過程も記すこと。

設問(4)　上述の設問(3)について，X＝1000とした場合，以下の2つの問(a) (b)に答えなさい。(a)利潤がゼロになるPの値を求めなさい。(b)利潤を最大にするPの値および，最大化された利潤の値を求めなさい。

設問(5)　X＝10としたときに利潤を最大にするPの値を求めなさい。

設問(6)　上で得られた結果に基づいて，「この提案の内容について，多くのアメリカの消費者は懐疑的であった」理由を，利潤に着目して100字以内で述べなさい。